



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社ADワークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 2982 URL https://www.adwg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 細谷 佳津年 (TEL) 03-5251-7641
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,253	—	△180	—	△256	—	△180	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △226百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△4.65	—

(注) 当社は、2020年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	37,483	12,740	34.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 12,735百万円

(注) 当社は、2020年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 当社は、12月決算として設立されたため、第1期の当期は9カ月決算となります。

4. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績計画(2020年4月1日～2020年12月31日)

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

なお、業績の予想については、その時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	—	680	—	400	—	400	—	255	—

(注) 1. 当社は、2020年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率はあります。

2. 当社は、2020年4月1日付で決算期を12月として設立されたため、2020年12月期連結業績計画の対象期間は2020年4月1日から2020年12月31日までの9カ月間となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	39,345,064株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	546,122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	38,780,346株

(注) 当社は、2020年4月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,938,605
売掛金	198,397
販売用不動産	25,395,977
仕掛販売用不動産	1,007,560
その他	1,596,049
貸倒引当金	△2,787
流動資産合計	36,133,802
固定資産	
有形固定資産	
その他(純額)	184,114
有形固定資産合計	184,114
無形固定資産	
のれん	67,643
その他	51,393
無形固定資産合計	119,037
投資その他の資産	
投資有価証券	185,611
繰延税金資産	461,587
その他	347,668
貸倒引当金	△16,227
投資その他の資産合計	978,640
固定資産合計	1,281,792
繰延資産	
株式交付費	31,595
創立費	36,574
繰延資産合計	68,170
資産合計	37,483,764
負債の部	
流動負債	
買掛金	543,677
短期借入金	30,000
1年内償還予定の社債	229,400
1年内返済予定の長期借入金	2,256,398
未払法人税等	68,900
引当金	35,774
その他	2,317,133
流動負債合計	5,481,283
固定負債	
社債	742,200
長期借入金	18,416,326
その他	103,657
固定負債合計	19,262,183
負債合計	24,743,467

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,504,250
資本剰余金	4,524,281
利益剰余金	2,938,144
自己株式	△75,950
株主資本合計	12,890,725
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△6,674
為替換算調整勘定	△148,836
その他の包括利益累計額合計	△155,510
新株予約権	5,082
純資産合計	12,740,297
負債純資産合計	37,483,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,253,324
売上原価	1,666,911
売上総利益	586,412
販売費及び一般管理費	767,253
営業損失(△)	△180,840
営業外収益	
受取利息及び配当金	61
受取保険金	60
その他	209
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	55,360
借入手数料	5,891
創立費償却	1,925
その他	13,233
営業外費用合計	76,409
経常損失(△)	△256,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,918
法人税、住民税及び事業税	△76,390
法人税等合計	△76,390
四半期純損失(△)	△180,528
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△180,528
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,572
為替換算調整勘定	△42,090
その他の包括利益合計	△45,662
四半期包括利益	△226,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。